

【参考】

平成 20 年全国市長会の主な動き

- 本会の地方分権改革検討会議は、「第二期地方分権改革に関する提言」（昨年 10 月）、「義務付け・枠付け及び関与の廃止に関する追加調査結果」（4 月）及び「『義務付け・枠付け』の廃止・縮小に関する追加調査結果」に基づく改革の方向や効果等を付記した「支障事例を踏まえた主な改革の方向（追加分）」（10 月）を取りまとめ、地方分権改革推進委員会に提出。

これらを踏まえ、同委員会は、基礎自治体への権限移譲等を含む基礎自治体優先の原則をかけた「第 1 次勧告」（5 月）、国の出先機関と義務付け・枠付けの見直しを求める「第 2 次勧告」（12 月）を決定。

- 原油高騰や金融危機に端を発した景気低迷に対して、政府は、8 月の「経済対策」に続き 10 月の「生活対策」、12 月の「生活防衛のための緊急対策」を決定。地方公共団体への支援として、道路財源の一般財源化に際し 1 兆円を地方の実情に応じて使用する新たな仕組み、地方共同の金融機構の創設等を発表。

これに対して、本会は、これまでの地方枠としての道路財源とは別枠で 1 兆円の地方交付税の確保を要望するとともに、地方共同の金融機構の創設については、12 月に、岡村・川口市長も特別委員として審議に参画した地方財政審議会が、新たな機構は創設せず現機構の拡充を内容とする意見を提出。また、家計への緊急支援として 2 兆円の定額給付金事業に対しては、市長アンケートに基づき佐竹会長がそのあり方等について意見を申し入れ。

- 5月13日、政府は、平成21年度から道路特定財源の一般財源化を柱とする「道路特定財源等に関する基本方針」を閣議決定。これを受け、本会など地方六団体は地方の必要とする道路整備が引き続き計画的に実施できるよう、これまで地方に配分されてきた以上の額を「地方枠」として確保するよう継続的に要請。

12月8日には、政府・与党は、道路特定財源の暫定税率の原則維持、地方道路整備臨時交付金に代わる1兆円程度の「地域活力基盤創造交付金(仮称)」の創設等を内容とする「道路特定財源の一般財源化等について」を決定したが、9日、10日には、本会など地方六団体として、新交付金の使途の一層の弾力化、地方が必要とする道路整備の着実な実施のための「地方枠」の確保、及び新交付金とは別に地方が自由に使える財源として地方交付税による1兆円の増額確保を要請。

- 第29次地方制度調査会第14回専門小委員会の議会制度に関するヒアリング(9月)で行政委員会委員長の石垣・新見市長が、「長と議会との関係」や「議会の運営のあり方」等の論点について意見陳述するとともに、同調査会総会(12月)において、佐竹会長は『「チェック機能の充実に係る専門小委員会の調査審議状況について」に関する意見』を提出。

- 全国の過疎関係都市で組織する過疎関係都市連絡協議会において、平成22年3月末の「過疎地域自立促進特別措置法」の失効を控え、今後の過疎対策のあり方について過疎関係都市の意向調査を行い、11月の秋季総会において、「今後の過疎対策のあり方について一過疎関係都市意向調査結果一」を取りまとめるとともに、「新たな過疎対策法の制定と平成21年度過疎対策関係政府予算・施策に関する要望」を決定。

- 後期高齢者医療制度について、6月の全国市長会議及び11月の理事・評議員合同会議において、国民への周知徹底や保険料軽減策等の特別対策に伴う電算システム経費等を地方に負担転嫁することなく万全の措置を講じることなどを要請する決議を決定し、これを受け国は、本年度補正予算に所要額を計上。
- 4月に「介護報酬等に関する調査」を実施し、これを踏まえ、6月に「介護報酬に関する意見」を取りまとめ、要請するとともに、12月の国の後期高齢者医療、国保及び介護保険の保険料徴収方法の見直し案に対して、都市自治体の意見を十分聞くとともに、安易な見直しを行わないことなどを内容とする「緊急申し入れ」を実施。
- 世界的な原油価格高騰から国民生活の安定及び各産業事業者の経営安定を図るため、8月に「原油価格高騰対策の充実に関する緊急要望」を、9月には水産都市協議会が「漁業用燃油価格高騰対策の充実に関する緊急要望」を、それぞれ政府・与党に提出。
- 1月には中国産冷凍ギョーザによる健康被害事例が、9月には非食用として輸入した事故米が食用米として全国各地に流通するなど相次ぐ食品事故が発生し、国民の食に対する不信・不安が非常に高まったことを受け、「食の安全・安心確保に関する決議」を決定。
- 10月1日に、全地方自治体の出資による地方公営企業等金融機構が発足し、業務を開始するとともに、同日、全国市町村研修財団が本会をはじめとする地方4団体の会長等が発起人となり発足し、佐竹会長が同財団の理事長に就任。

- 6月4日、全国市長会創立110周年記念総会を開催し、「地方分権改革の推進に関する決議」、「都市税財源の充実強化に関する決議」、「医療制度改革及び医師確保対策に関する決議」、「道路整備財源の確保等に関する決議」を決定。

また、前日の6月3日、市長など410余名が参加し、「環境フォーラム わが都市のエコー地域からの実践」を開催。「地球温暖化対策等の推進に関するアピール」を採択。

- 10月23日、24日の2日間、「新しい都市の振興戦略ー地域資源の活用とグローバル化ー」をテーマに、新潟市の「朱鷺メッセ」において、第70回全国都市問題会議を開催。市長をはじめ約1,600名が参加。

- 10月に「機関誌『市政』に関する検討会」が、「市政」のリニューアルに向けた方向性を示した最終報告書を取りまとめ、この報告書を踏まえ、来年4月からリニューアル(A4版)した「市政」を発行予定。